

問1 政府開発援助（ODA）が、非政府組織（NGO）による活動と決定的に異なる点はどこにありますか。その仕組みや主体の観点から答えなさい。

（2019年 熊本県公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 1. 軍事的な衝突を避けるために、国連の指揮下で行動する点 | 2. 政府が国家予算などの公的資金を用いて、組織的に行う援助である点 | 3. 文化財の保護や科学技術の交流を目的とした、多国間での合意に基づく点 | 4. 非営利を目的とした民間の市民が、個人の意思で資金を集めて行う点 |
|-------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|

問2 2021年の国連通常予算分担率において、アメリカが22.0%で最大、次いで中国が12.0%、日本が8.6%、ドイツが6.1%、イギリスが4.6%、フランスが4.4%、イタリアが3.3%という統計があります。このうち、国際連合安全保障理事会において、世界の平和と安全に主要な責任を持ち、改選がなく拒否権を与えられている常任理事国5カ国をすべて挙げた組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2022年 高知県公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 1. アメリカ、イギリス、ロシア、中国、フランス | 2. アメリカ、イギリス、ロシア、中国、イタリア | 3. アメリカ、イギリス、フランス、中国、ドイツ | 4. アメリカ、イギリス、日本、ドイツ、ロシア |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|

問3 国際連合は、1950年に世界的な人口調査の実施を推奨するなど、創設初期から社会・経済・法律など幅広い分野で活動を行っています。こうした国際協力の基盤となる組織体制について、国連総会と国際司法裁判所の特徴を組み合わせた説明として正しいものはどれですか。（2026年 岡山県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 国連総会は常任理事国の合意のみで意思決定を行う場であり、国際司法裁判所は個人の犯罪を専門に裁く場である。 | 2. 国連総会は各国の経済力に応じて票数が配分される場であり、国際司法裁判所は加盟国の国内問題に介入して裁判を行う場である。 | 3. 国連総会是一国一票の原則で運営される合意形成の場であり、国際司法裁判所は国家間の法的争いを解決する場である。 | 4. 国連総会は軍事問題のみを限定して審議する場であり、国際司法裁判所は国際連合の予算配分を最終決定する場である。 |
|---|--|---|---|

問4 日本が発展途上国に対して実施した、浄水場の拡張や老朽化した配水網の更新といった水道設備整備に関する支援について、無償資金協力という形態がとられる主な理由として適切な説明はどれですか。（2026年 福岡県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|---------------------------------------|--|
| 1. 相手国に返済の負担を負わせることなく、安全な水の供給という基本的なインフラを迅速に整えるため | 2. 民間のボランティア団体が中心となって、政府の資金を使わずに小規模な支援を行うため | 3. 将来的に支援した資金を利息とともに回収し、日本の国家予算を増やすため | 4. 日本の技術者を現地に派遣して、設備の管理方法を指導することのみを目的としているため |
|---|---|---------------------------------------|--|

問5 「人間の安全保障」という考え方が、国際社会において必要とされるようになった背景やその目的を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2018年 沖縄県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 個人の意思決定を尊重し、情報公開を徹底することで、公害問題の責任を企業に追求しやすくするため。 | 2. テロや環境破壊、感染症など、一国では解決が困難で、個人の生命を直接脅かす問題が増大したため。 | 3. 軍事力の均衡を保つことで、他国からの武力攻撃を抑止し、国家の主権を維持するため。 | 4. 自国の経済発展を優先し、貿易摩擦を解消することで、国民の最低限の生活水準を憲法で保障するため。 |
|--|---|---|--|

問6 1968年に採択された国際条約で、アメリカ、ロシア（当時はソ連）、イギリス、フランス、中国の5か国以外の国が新たに核兵器を持つことを禁止する一方で、これらの核保有国に対しては核兵器を減らすための誠実な交渉を行う義務を課している条約は何ですか。（2026年 千葉県公立入試 類似）

- | | | | |
|------------|---------------------|----------------|------------------|
| 1. 核兵器禁止条約 | 2. 包括的核実験禁止条約（CTBT） | 3. 政府開発援助（ODA） | 4. 核兵器不拡散条約（NPT） |
|------------|---------------------|----------------|------------------|

問7 国際連合の安全保障理事会では、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア（当時はソ連）、中国の5つの常任理事国のうち、1か国でも反対すると、他の理事国が賛成していても重要事項の決定が成立しません。このような強力な権限を何といいますか。また、1952年に日本が国際連合への加盟を申請した際、この権限を行使して加盟を阻止した国はどこですか。（2017年 三重県公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------------|-------------------|--------------------|------------------|
| 1. 議決権（行使した国：イギリス） | 2. 多数決権（行使した国：ソ連） | 3. 拒否権（行使した国：アメリカ） | 4. 拒否権（行使した国：ソ連） |
|--------------------|-------------------|--------------------|------------------|

問8 国際連合の安全保障理事会において、ある決議案に対して理事国15か国のうち12か国が賛成し、棄権が1か国、反対が2か国でした。しかし、反対した2か国のうち1か国がロシアであったため、この決議案は採択されませんでした。このような、特定の国が反対することで決議を成立させない仕組みを何といいますか。（2020年 福島県公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------|-----------|--------------|--------|
| 1. 一票の格差是正権 | 2. 多数決の原則 | 3. 常任理事国の優越権 | 4. 拒否権 |
|-------------|-----------|--------------|--------|

問9 世界各地で発生している紛争による避難民の増加に対し、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）が果たしている役割についての説明として、最も適切なものはどれか。（2024年 山形県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 自国の政府から保護を受けられなくなった難民に対し、国際的な立場から生命の安全や権利を保障する支援を行う。 | 2. 加盟国間の関税を撤廃し、地域内の自由な貿易や投資を促進することで経済的な結びつきを強める。 | 3. 開発途上国の子供たちの保健・栄養状態の改善や、教育を受けられる環境を整えるための活動を行う。 | 4. 国際連合の主要な機関として、各国の対立を仲裁し、加盟国に対して武力行使を含む制裁を決定する。 |
|---|--|---|---|

問10 国際連合の主要な司法機関である国際司法裁判所の仕組みや特徴について説明した次の記述のうち、適切なものはどれですか。（2022年 岡山県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 加盟国の予算分担率によって議決権が決定され、経済力の大きい国の意見が優先される。 | 2. 国家間の紛争を解決するために、国際法に基づいて裁判や勧告的意見の提示を行う。 | 3. 日本は常任理事国として、裁判の判決が出た際にその内容を強制的に執行する権限を持っている。 | 4. 自由貿易を推進するために、各国の関税の撤廃や保護貿易の禁止を監視することを目的としている。 |
|---|---|---|--|

問11 国際連合安全保障理事会の常任理事国に認められている「拒否権」の仕組みについて述べた説明として、最も適切なものを選びなさい。（2023年 東京都公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 常任理事国のうち過半数にあたる3か国が賛成すれば、非常任理事国全員が反対していても決議を成立させることができる。 | 2. 拒否権が行使されて決議が成立しなかった場合、自動的に「国際司法裁判所」へ判断が委ねられ、その裁定が優先される。 | 3. 実質事項の採択において、常任理事国のうち1か国でも反対すれば、他の理事国の賛成が多数あっても決議は成立しない。 | 4. 拒否権は軍事制裁に関する議決にのみ適用され、経済制裁や平和維持活動の派遣に関する議決には適用されない。 |
|---|--|--|--|

問12 一九四八年に採択された「世界人権宣言」の性質と、その後の国際的な人権保障の流れを説明した文として最も適切なものはどれですか。

（2020年 新潟県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 一九六六年に採択された、各国の国内法よりも優先される法的な拘束力を持つ規定である。 | 2. 世界各国が達成すべき共通の基準を示したもので、後の「国際人権規約」などの土台となった。 | 3. 加盟国に人権保障の法的義務を課す条約であり、違反した国には制裁が科される。 | 4. 女性や子どもに対する差別の解消を、国際連合が各国の政府に直接命令できる権利を定めたものである。 |
|--|--|--|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 政府が国家予算などの公的資金を用いて、組織的に行う援助である点	ODA（Official Development Assistance）の「Official」は「公的な」という意味であり、政府の予算（税金など）を使って行われることが最大の特徴です。NGOは「Non-Governmental Organization（非政府組織）」の略であり、民間の立場から自由な支援を行う組織であるため、援助の主体と資金源が異なります。
問2	答え 1 アメリカ、イギリス、ロシア、中国、フランス	国際連合安全保障理事会の常任理事国は、第二次世界大戦の連合国側の主要国であるアメリカ、イギリス、ロシア（旧ソ連）、中国、フランスの5カ国で構成されています。これら5カ国は、理事国の中で1カ国でも反対すれば決議が成立しない「拒否権」という強力な権限を持っており、任期による改選もありません。日本やドイツ、イタリアは予算分担率で上位に位置していますが、常任理事国ではなく、拒否権も持っていません。
問3	答え 3 国連総会は一国一票の原則で運営される合意形成の場であり、国際司法裁判所は国家間の法的争いを解決する場である。	国連総会は、すべての加盟国が平等に一票を持って国際社会の課題を話し合う、国際連合における中心的な審議機関です。1950年の統計調査の推奨といった広範な活動の指針も、こうした民主的な手続きを経て議論されます。一方で国際司法裁判所は、武力ではなく法によって国家間のトラブルを解決するための機関であり、個別の加盟国の国内問題に直接介入することはありません。この二つは、国際社会の秩序を維持するための「話し合い」と「司法」という異なる役割を担っています。
問4	答え 1 相手国に返済の負担を負わせることなく、安全な水の供給という基本的なインフラを迅速に整えるため	水道設備などの大規模なインフラ整備には多額の費用が必要となりますが、経済発展が遅れている途上国にとって、借金として資金を借りることは将来的な財政負担（債務問題）につながる恐れがあります。そのため、返済義務のない無償資金協力を通じて、相手国の経済的自立を妨げずに生活に不可欠な基盤を整備することが、日本の国際貢献における重要な役割となっています。
問5	答え 2 テロや環境破壊、感染症など、一国では解決が困難で、個人の生命を直接脅かす問題が増大したため。	グローバル化の進展に伴い、一国の努力だけでは防ぎきれない国境を越える脅威（感染症、気候変動、紛争による難民問題など）が顕著になりました。これらに対し、軍事力による防衛だけでなく、国際社会が連携して一人ひとりの生命や尊厳を守り、恐怖や欠乏からの自由を実現することが必要となったため、この概念が重要視されるようになりました。
問6	答え 4 核兵器不拡散条約（NPT）	この条約は、核兵器を持つ国を固定し、それ以外の国への拡散を防ぐことを主な目的としています。一方で、すでに核を持っている国々に対しても、核軍縮（核兵器を減らす努力）を義務づけている点が重要な特徴です。包括的核実験禁止条約（CTBT）は「実験」を禁じるものであり、政府開発援助（ODA）は発展途上国への支援を指すため、条約の性質が異なります。
問7	答え 4 拒否権（行使した国：ソ連）	安全保障理事会の常任理事国に与えられている、1カ国でも反対すれば決議を否決できる権限は「拒否権」と呼ばれます。第二次世界大戦後、日本は国際社会への復帰を目指して国際連合への加盟を申請しましたが、1952年の投票では冷戦下で対立していたソ連が拒否権を発動したため、加盟が認められませんでした。日本が実際に加盟できたのは、1956年に日ソ共同宣言が調印され、ソ連との国交が回復した後のことです。
問8	答え 4 拒否権	国際連合の安全保障理事会は、世界の平和と安全に大きな責任を持つ機関です。15カ国の理事国のうち、アメリカ・イギリス・フランス・ロシア・中国の5カ国は常任理事国と呼ばれ、このうち1カ国でも反対（拒否権の発動）をすると、たとえ他の多くの国が賛成していても決議案は採択されない仕組みになっています。問題のケースでは、ロシアが常任理事国であるため、その反対によって決議が成立しませんでした。
問9	答え 1 自国の政府から保護を受けられなくなった難民に対し、国際的な立場から生命の安全や権利を保障する支援を行う。	難民は自国の政府に守ってもらえない状況にあるため、国際社会が連携してその安全を保障する必要があります。UNHCRは、難民が他国へ逃れた際に、その人々の権利が守られ、適切な人道的ケアが受けられるよう調整を行う機関です。他の選択肢は、UNICEFの活動目的や、地域協力・経済組織（USMCAやAPECなど）の目的、または安全保障理事会の権限に関する記述です。
問10	答え 2 国家間の紛争を解決するために、国際法に基づいて裁判や勧告的意見の提示を行う。	国際連合憲章に基づき、国家間の法的紛争を平和的に解決するために設立されました。国内の裁判所とは異なり、原則として紛争の当事国双方が裁判に応じる合意をしていなければ裁判が始まらないという特徴があります。他の選択肢にある予算分担率による議決権はIMF（国際通貨基金）などの特徴であり、保護貿易の監視はWTO（世界貿易機関）の役割です。
問11	答え 3 実質事項の採択において、常任理事国のうち1カ国でも反対すれば、他の理事国の賛成が多数あっても決議は成立しない。	安全保障理事会における実質事項（軍事制裁や紛争解決など）の議決には、15カ国の理事国のうち9カ国以上の賛成が必要ですが、その9カ国の中に「すべての常任理事国」が含まれている必要があります。これを大国一致の原則と呼びます。そのため、常任理事国が1カ国でも反対（拒否権の発動）をすれば、たとえ他の14カ国が賛成していても決議案は否決されます。
問12	答え 2 世界各国が達成すべき共通の基準を示したもので、後の「国際人権規約」などの土台となった。	世界人権宣言は、あくまでも各国が目指すべき「共通の基準」であり、宣言そのものに加加盟国を縛る法的拘束力はありませんでした。そのため、この宣言の内容をより具体化し、加盟国に守る義務（法的拘束力）を負わせるために、一九六六年に「国際人権規約」が採択されました。